2019 年度 事業計画

はじめに

協会は 2018 年 3 月の理事会で、2022 年度に向けた中期計画を決めました。 そこでは、①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発、を活動の 3 つの柱として掲げました。 19 年度は計画 2 年目に当たります。1 年目の総括は 6 月提出の事業報告に記しますが、課題を認識して 19 年度事業計画を策定し、引き続き「がん征圧」を目指して全力を尽くします。活動の原資となる寄付金獲得には従来以上に力を入れ、前年度予算比 6.7%増を目標とします。休眠預金を公益団体の活動に生かす制度が始まるので、こうした制度や様々な助成制度にも申請します。

(新)また、2019年度を「ボランティア元年」と位置付け、協会としては初めてボランティア募集を本格化させます。

新年度の新規事業については (新) と記します。

グループ支部との連携

事業を実施するに当たって大切なのはグループ支部との連携です。がん検診 受診率の向上やがん検診研究、「リレー・フォー・ライフ」などの患者支援活動 を中心に、支部と協力して事業推進します。

【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

「グローバルブリッジ」との連携強化と関連事業

創立 60 周年記念事業の一つとして始めた米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との提携事業は順調に進み、2019 年度が最終年度となります。助成対象 16 団体のプロジェクト管理と評価、活動支援をさらに強化します。

10月には、日本口腔衛生学会や福岡歯科大学と共に、約10カ国の禁煙推進に関わる研究者らを東京に招いて、国際会議を開きます。グローバルブリッジの提携事業で得た成果を16団体と共に発表し、政策提言につなげます。

(新) 新型タバコを含めた禁煙支援のための新たな教育教材開発をグローバルブリッジと共に行い、日本版を完成させます。

・各種イベント開催・広報

子どもによる禁煙提言活動「タバコフリーキッズ」は 2019 年度も、岡山県の複数地区で計画します。18 年度は水害のため規模を縮小せざるをえず、18 年

度事業計画に記した神奈川県開催は神奈川県支部と藤沢市教育委員会とのがん教育授業になりました。19年度はタバコフリーキッズの従来の実績をまとめて広報を強め、岡山県はもちろん他県への浸透を図ります。

禁煙ポスターは例年通り制作します。禁煙のアピールだけではなく、禁煙推進活動を起こしてもらうように、ソーシャルメディアの時代に合ったデザイン・メッセージ・拡散方法を検討します。

(新)日本医学会総会に愛知県支部と一緒に参加して、がん予防や禁煙についての啓発をします。ほかにも様々な広報活動をします。

・タバコゼロ宣言、厚労省や自治体への提言、新型タバコ研究

協会は2018年9月、「タバコゼロ宣言」を発表しました。この宣言を広げるため、「タバコゼロ・ミッション」のロゴとメッセージを作り商標登録しました。ゼロ宣言やタバコゼロを実現した企業、自治体を表彰・認証します。この計画は18年度事業計画に掲げましたが、十分な準備の上、19年度実施とします。

(新)「禁煙推進企業コンソーシアム」(仮称)を東京都医師会などと共に設立します。これは禁煙推進に積極的な企業が参加して、従業員の禁煙を進めたりタバコゼロ社会を訴えたりする組織で、2019年4月に設立予定です。

このほか厚労省や自治体への要望活動や、新型タバコに関する国際共同研究に参画するなどして、政策提言につなげます。

《1-2》がん検診推進、将来研究

• 検診受診率向上、受診者拡大策

がん検診受診率向上のため、協会は 2017 年度から支部やソーシャルマーケティング会社と協働して受診勧奨に取り組んでいます。17 年度から始めた支部では受診者が増える傾向を見せています。こうした動きを促進するため、19 年夏に研修会を開きます。19 年 9 月のがん征圧全国大会にあわせた研修会では、先行支部の取り組みを発表してもらい、他支部の取り組みにつなげます。

(新) 2019 年度から検診車配備事業に再度乗り出します。協会はかつて公益財団法人「JKA」の助成を得て、検診車配備を進めましたが、2011 年度で終了しました。しかし支部の要望を受けて、19 年度から一般財団法人「日本宝くじ協会」の助成を得て検診車配備を進める方針で、既に同協会に助成申請を出しています。申請の可否は 19 年 4 月 1 日に決まります。

AC ジャパンの支援先団体に 19 年度も選ばれ、3 年連続の選定になりました。 検診受診を呼びかける CM を作り、テレビ・新聞・交通広告で流す予定です。

・(新) 大腸がんの検診啓発強化・精度管理向上策

2016 年の全国がん登録の概要によると、大腸がんは新たながん罹患者の中で最も多く 15 万 8127 人。2017 年の人口動態統計によると、年間死亡者は 5 万 771 人で、女性のがん死亡原因の 1 位が続いています。米国対がん協会の

2019年推計をみると、米国の年間罹患者は14万5600人、死亡者は5万1020人。日米の人口比を考えると、日本人は米国人に比べて罹患者、死亡者共に約2.5倍多いことになります。大腸がん検診は受診率が低いだけでなく、精検受診率も支部全体でも70%程度と、国の目標に遠く及んでいません。

協会はこれまでも大腸がん検診勧奨を行ってきましたが、2019 年度は強化して様々な行動を起こします。支部はもちろん、大腸がんの啓発活動を行っている団体や大腸がん検診に関連する企業などと連携し、市民向けの講座開催や、精度管理向上を目指した研修会開催を進めます。

・がん検診実施状況と追跡調査

支部が実施したがん検診の受診者数や要精検者数、精検受診者数、発見がん数などをとりまとめた「がん検診年次報告」を例年同様に作ります。発見したがんについても1年間追跡して、進行期や治療方法を調べた「追跡調査」を記載しています。

(新)年次報告は各支部の実績の全体集計ですが、支部では個々の受診者ごとに記録されていることから、個人情報を切り離して個々の検診記録を電子的に集計するデータベースの整備を検討しています。2019年度には一部稼働を目指します。

支部運営資料集の作成

支部の職員数や検診車台数、検診料金、検診機器の内容などをとりまとめた「支部運営資料集」を作ります。原則として2年に1回作成しており、2019年度が該当年度です。支部のニーズが高く、様々な価格交渉にも役立ちます。

・全国の自治体などへの調査

厚労省が 2016 年に胃がん検診指針を改定して以降、内視鏡検査を採用している自治体が増えているので、その実情を調べるアンケートを毎年行っていますが、19 年度も継続します。

(新) 妊婦健診時に子宮頸がん検診をしている自治体がありますが、その実情をアンケートします。年間何人ぐらいの妊婦が子宮頸がんを発症し、どのように治療されているか、国には統計がありません。拠点病院を対象に実情を調べます。

・すい臓がんの早期発見研究

国立がん研究センター研究所開発の新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がん早期発見をめざす研究は、2019年度が3年計画の最終年度になります。これまで鹿児島県支部、鹿児島大などの協力で進めてきましたが、19年度は北海道支部、北海道大の協力も得ます。年度後半からは集計作業を始めます。

・乳がんリスク層別化の研究

定期検診の有無や運動量などを携帯端末でアンケートする仕組みを 2018 年 度、完成させました。19 年度はいくつかの支部の協力を得て、参加者を募ると 共に、集計の仕組みを検証します。

・将来の検診手法研究

胃がん ABC リスク評価の実情調査を 2019 年度も続けます。胃 X 線検診と併用して行っている支部があるので、ABC リスク評価の結果を X 線検診結果と照らし合わせます。

高齢者のがん検診のあり方についても引き続き研究します。また、血液によるがん検査など、将来の新たな検診手法の研究開発の情報収集に努め、支部の関心にこたえられるように対応を検討します。

· 自己採取 HPV 検査の研究

子宮頸がん検診の未受診者への受診勧奨につながる自己採取 HPV 検査研究を引き続き進めます。福井大、福井県支部と協力して、受診者には自己採取と医師による採取の両方をしてもらい、結果の一致率を調べると共に、陽性の人の受診勧奨、さらに精密検査が必要になった人への勧奨を行います。国立がん研究センターが 2018 年に発表した「子宮頸がん検診ガイドライン 2018 年度版ドラフト」では、自己採取 HPV 検査については「検査キット提出率の向上は期待できるが、精密検査受診については評価されていない」との指摘がありました。この点を考慮に入れて事業を進めます。鹿児島県でも鹿児島大と協力して研究を進めます。

【2】がん患者・家族支援

《2—1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

RFL は 2018 年度、全国 48 カ所で開かれました。19 年度は 52 カ所前後の開催を見込んでいます。新規開催は秋田、三重、中津(大分)を予定しており、秋田県と三重県では開催した場合、県内初となります。中津は 2019 年 5 月開催、秋田と三重は秋の開催を目指しています。また、18 年度は諸事情で半日開催だった徳島は 19 年度、本来の全日開催に戻る予定です。ほかにも新規開催の動きが続いており、中期計画通り 22 年度には全都道府県 65 カ所で開く予定です。

19年度に開催10周年を迎えるのは福島、つくば(茨城)、岡崎(愛知)、愛媛の4カ所です。長年活動を続けている地区の中には、実行委員の減少、後継者不足といった悩みを抱えている地区もあります。協会は、担当職員や協会代理人として活動する「スタッフパートナー」「ブロックスタッフ」を増やして対応に当たります。

広報活動にも一段と力を入れます。ホームページ (HP) や SNS を通じた活動紹介はこれまでも行っていましたが、19 年度を「RFL デジタル元年」と銘打って、紹介頻度を増やします。がんサバイバーや家族、受託した寄付金でがん研究に励む医師の声を積極的に発信します。オンライン寄付システムの活用

で寄付金増額を図ります。寄付金の使途については、「プロジェクト未来」「海外奨学医助成」「がん無料電話相談」「検診受診率向上」という既存 4 事業のほか、各実行委員会からの要望をくみ取り、新たな支援先を検討します。

《2—2》無料がん相談

がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士の資格をもつ相談員が前年度から 1 人減って 17 人になりました。19 年度は増員すると共に、相談員の研修を充実させて、質の一層の向上に努めます。従来の広報活動に加え、より多くの人にホットラインを知ってもらうために、がん診療連携拠点病院以外の医療機関や調剤薬局に広報活動をします。

(新) 既存のデータベースの課題を検討して、より使いやすく研究にも生かせるようなデータベース再構築の検討を進めます。

・専門医によるがん無料相談

がん専門医による無料相談は他に例が少なく、協会の相談事業の特徴になっています。経験豊富ながん専門医 20 人弱が電話と面接で相談に応じています。 面接より電話相談が増えていることから、19 年度は電話相談を中心に面接と合わせて年間 200 回、延べ 760 人(母の日の乳がん電話特別相談を除く)の相談を見込みます。

母の日の乳がん電話特別相談

母の日の翌日 5 月 13~17 日、「専門医による乳がん無料電話相談」を実施します。1 日 8 人、計約 40 人の相談に乳腺専門医が応じます。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

2019 年度は発足から 3 年目となります。Web 上のメニューとしてはこれまで、がん関連注目ニュースの発信、メールマガジンの隔週発信、SNS を利用した情報拡散、患者会やイベント情報の紹介、独自取材記事の掲載、エッセイ連載などをしてきました。これらを続けると共に、新たな企画に取り組みます。

- (新)「サバイバーネット」を立ち上げます。これは SNS 上に患者体験談を 書きこんでもらい、検索可能にするサービスです。同じ体験をもつ人たちが新 たな「患者会」を結成することができます。
- (新)「がんサバイバーキッチン」も立ち上げます。がん治療中、治療後の食事については多くのサバイバーが悩んでいます。このサービスではがんと食事に関するコンテンツを提供します。がんサバイバーキッチンの中には、患者の日頃の生活ぶりを伝える「みんなのがん手帖」のコーナーも設けます。

リアルイベントも引き続き開催します。患者同士が直接会って講演を聞いた り悩みを話し合ったりする「サバイバーカフェ」の定期開催、患者支援のセミ ナーやブースを集めた「ジャパン キャンサー サバイバーズデイ 2019」の開催、 患者向けの「アドボケートセミナー」開催などを予定しています。

《2-4》ピアサポート事業

2018 年度に改訂されるピアサポーター向け研修テキストを使い、RFL 実行委員会や自治体、支部などと共にピアサポーター養成講座を開きます。

(新) また、ピアサポーター同士の連携を図るため、ピアサポート事業の運営者による会議体を立ち上げます。

《2-5》その他の患者支援活動

女性がん患者向けの美容セミナーや、全国の患者団体への助成金支出を引き続き実施します。がんとの共生や患者就労支援を狙いとした「ネクストリボン」の活動も朝日新聞社と共に行います。

【3】正しい知識の普及啓発

《3-1》ピンクリボンフェスティバル

2019 年度はスマイルウオークを東京と神戸で、シンポジウムと新たなイベントを東京で開きます。スマイルウオークは例年通り、参加者による街頭ウオークと、専門医と著名人ゲストによる乳がんに関する正しい知識の説明、検診受診勧奨です。また新たな試みとして、街頭ウオーク以外の啓発プログラムを検討します。シンポジウムは19年度も乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の専門家に最新治療情報や心のケアの講演、著名人ゲストによる検診受診勧奨です。同じ会場内で「なかま Café」を開き、がんサバイバーや家族を支援するための相談会や患者会ブースを設けます。

(新) 17 年度から始めた室内セミナーについては開催方式を見直し、若い人が多く通る場所でのキャンペーンを兼ねた開放型セミナーにします。

啓発ポスターのデザインやコピーを公募するピンクリボンデザイン大賞も引き続き開催します。5月から作品募集を始め、ポスターグランプリ作品は10月には決定したポスターグランプリ作品のデザインを「メッセージポスター」として交通広告などに活用します。

《3-2》がん教育

協会が長年、全国の学校での実施を訴えてきたがん教育は、学習指導要領の改訂で、中学校では21年度から、高校では22年度から、それぞれ全面実施することとなりました。小学校でも実施できます。協会はこれまで、文部科学省選定の「よくわかる!がんの授業」や、この教材を使って実際に授業をした様子を映した「Dr.中川のよくわかる!がんの授業」など4種類の動画教材を作っ

てきました。この増刷・供給に対応できるようにします。 文部科学省ががん教育の内容を改訂した場合にも、すぐに修正ができるようにします。

がん教育の全国展開で、課題となっているのは外部講師の確保です。協会は これまで同様、出張授業や教員向け研修会への講師派遣を支援します。

(新)特にがんサバイバーの講師派遣要請に対しては、研修を積んだサバイバーの協会職員を派遣すると共に、教育委員会と連携してサバイバーの講師育成にも乗り出します。

《3-3》がん征圧月間

9月の月間の中心となる「がん征圧全国大会」は9月13日、愛媛県支部と共 に松山市で開きます。12日の前日行事では、検診業務に従事する職員向けの実 務者研修会、がん検診に焦点を当てたシンポジウムを開きます。

月間を全国で盛り上げるため、高校生や大学生らを対象に「がん征圧ポスター」の募集し、コンテストの最優秀作品を全国で配ります。また、啓発活動を実施する支部に助成金を支給します。

《3—4》各種啓発活動

・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧のための「ほほえみ基金」への寄付金を使って、19年度も「がん 検診無料クーポン券」の発行、女性向け健康セミナーの開催、乳房触診モデル の無料貸し出し、啓発推進グッズの作成をします。ほほえみ基金への寄付金は、 ピンクリボンフェスティバル、がん相談、広報活動などにも充当します。

・UICC 日本委員会や学会との連携セミナー

国際対がん連合(UICC)の日本委員会と連携して、2月4日のワールドキャンサーデーを盛り上げます。癌学会共催の市民公開講座、企業連携による各種セミナーを行います。

・遺贈セミナー、感謝の集い

協会の認知を広め、遺贈寄付先として協会を指定してもらうための「遺贈寄付セミナー」を東京と大阪で、回数を増やして開く予定です。遺言書の書き方や税制優遇措置などを弁護士に解説してもらいます。社会貢献の一環としての遺贈寄付の認知を広げます。

(新)協会を長年支援して頂いる法人・個人を招く「感謝の集い」を開催します。

《3-5》情報発信・広報

・小冊子・リーフレット・協会報など(紙媒体)

(新) 公益財団法人「テルモ生命科学芸術財団」の助成などを生かして 2019

年度、肺がん、大腸がん、乳がんの予防・検診を解説する新たな小冊子作成を 目指します。隔年で発行している「がん読本」については、2019年度は発行年 度にあたるので作成します。

(新) リーフレットについては、例年発行しているがん検診、乳がんセルフ チェックの2種類に加えて、支部アンケートで要望が強かったがん予防と禁煙 に関するリーフレットを新たに2種類作ります。

「対がん協会報」については例年通り、毎月約1万部発行します。協会活動を案内するパンフレット、禁煙ポスター、がん検診ポスターも作ります。

・ホームページ (HP)、SNS 発信など (デジタル媒体)

2018 年度に HP をリニューアルして、スマートフォン対応を済ませました。 19 年度は SNS を含めて協会活動の PR を強めます。特に、寄付ページや遺贈 ページへの効果的な誘導を強化し、個人寄付者・支援者を増やします。

(新) サバイバー・クラブで既にメールマガジンを発行していますが、協会 全体の活動を周知し、寄付者の掘り起しを狙った新たなメールマガジンの発信 を始めます。

《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

検診事業を支える保健師・看護師の研修、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィ撮影技術講習会、診療放射線技師研修会を、2020年1~3月に開催します。いずれの研修会も、支部だけではなく広く一般から受講生を募集します。

優れたがん研究に助成金を贈る「プロジェクト未来」は、どのような研究に助成するかなど、制度のあり方を検討した上で、引き続き実施します。RFLの寄付金をもとにしているので、研究助成を受けた人には RFL とのつながりを持つように、これまで以上に強く呼びかけます。

若手医師の海外に1年間研修派遣する「マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」も継続します。派遣先は米国テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターに2人、シカゴ大学医学部に1人です。研修派遣した医師には帰国後、RFL に参加してもらうなど、RFL や協会への貢献をこれまで以上に求めます。

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」、特別 賞の「朝日がん大賞」は、9月のがん征圧全国大会で表彰します。

以上